

## 2007年7月23日日本テレビ 定例会長社長記者会見

司会：7月1日付で私どもの新体制が発足しましたので、お披露目も兼ねて、臨時で会見を開かせていただきました。まずは、出席者から一言ご挨拶をさせていただきます。

細川知正会長：株主総会后、代表取締役会長 執行役員となりました細川です。経理担当ですので、担務そのものは、それほど大きく変わるわけはありませんが、今後ともよろしく願いいたします。

久保伸太郎社長：代表取締役 社長執行役員の久保です。よろしく願いいたします。

島田洋一常務：取締役 常務執行役員の島田です。引き続き報道、メディア、コンプライアンス等を担当させていただきます。よろしく願いいたします。

室川治久取締役：6月28日の株主総会で取締役 執行役員に就任致しました室川です。私は、編成、制作、情報、エンターテインメント、スポーツ、いわゆる制作系のすべての業務の担当ということで、非常に荷が重いのですが、何とか頑張っていきたいと思っております。私、38年ぐらいこの会社にいますが、そのうち約30年ほとんど現場にいます。この7月までは人事局長をやっていました。頑張りたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

三浦姫取締役：取締役 執行役員の三浦です。私はコンテンツ事業局をもち、秘書室と事業局を担当いたします。引き続きどうぞよろしく願いいたします。

記者：まず、体制が大きく変わられたようですので、会長と社長の役割分担、組織改編の狙い、もしくは新体制の会社の方針などを伺わせていただければと思います。

久保社長：会社の方針は、文字通りトップ奪還。視聴率トップ奪還。視聴率は目標、目的というよりは手段で、当然その先には収入をトップにする、収益をトップにするという意味でのトップ奪還です。今回は、それに対する体制づくりを行いました。

かねてから申し上げているとおり、日本テレビは他局に比べて放送収入への依存度が若干高かったかなと思います。視聴率が好調の時代はそれが十分に機能して、収入も非常に上がっていたわけですが、多少事業のポートフォリオを改善する必要があると感じています。放送外収入にも力を入れて、一部は後発の部分もありますが、一生懸命頑張っただけで収入を上げ、皆さまに一段と支持される会社になりたいと考えています。

そのために組織も、今回編成局に機能を集約し、編成戦略のみならず、経営戦略的な役割も担った局にしました。特に、映画やデジタルコンテンツ等については、センター制を敷いて、編成局の中に入れました。育っていけば独立した部局になる可能性も秘めていると思います。

いずれにしても、イベントや放送外収入をめざすコンテンツづくりなど、地上波の番組から出発していくという意気込みで、編成局の中に取り込み、トップ奪還をめざすという布陣です。

それから、会長も社長も執行役員を兼ねるということについて、誤解を恐れずに、非常に単純化してご説明申し上げますと、取締役会議長をしています。氏がCEO的な立場、私は日常業務の執行を預かるCOO的な立場です。細川は会長執行役員ですから、私とともにCOO的な役割を一緒に担うこともありますが、CFOといえますか、欧米の企業には非常に一般化している役職、最高財務責任者、経理財務の執行上の最高責任者という役割分担とご理解下さい。そして、代表取締役相談役の間部は、いわばCGO。グループ内の制作系4社を4月から再編統合して、ホールディングス、持株の会社もつくり、今後さらに私どものグループ会社をいろいろな形で発展させていかなければいけないと思っており、その統括責任者の立場にあります。また同時に民放連副会長やデジタル放送推進協会の理事長職といった、外部の活動にグループ全体を代表する、そのような役割分担と私どもは考えています。

続いて発表をひとつ。24時間テレビにお寄せ頂いた募金の中から、新潟県中越沖地震に義援金2,000万円を贈らせていただきました。先週末、日本テレビなど全国31局で組織する24時間テレビチャリティー委員会を代表して、テレビ新潟の前川社長から新潟県の泉田知事に贈呈させていただきました。24時間テレビは年間を通して募金をお預かりし、国内外の災害支援を行っていますが、今回もまた新潟の被災者の皆さまに対しましては、全国から募金をお寄せいただいている方々の気持ちを込めて贈らせて頂きました。

## 1. 営業状況及び放送外収入の動向について

記者：直近の営業状況及び放送外収入の動向について教えてください。

久保社長：4－6月、今年度第1四半期の決算は、8月2日に発表の予定です。したがって、ここで細かい数字は申し上げにくいのですが、全体として視聴率等は改善傾向にありますので、これを何としても生かさなければいけないとは思っていますが、若干タイムラグがあって、放送収入の面では厳しい闘いが続いています。これを放送外収入が補っているという状況が前年度から続いています。

前年度は「DEATH NOTE」という作品に恵まれました。新年度入りしてから今上映中の「舞妓 H a a a n!!!」という社員監督のオリジナル脚本映画も、「DEATH NOTE」に比べればパンチ不足の感はありますが、私どもの期待以上の収入が上がっています。

放送外収入については、中期経営計画で示したとおり、担当社員、管理職、役員のみならず、全社的にこの方向を私どもとして大事にして盛り上げていくという意志の確認は十二分にできていると思います。地上波の番組編成等でも積極的に放送外収入につながるようバックアップしていくという意識が十分に芽生えてきたと思っていますので、あとは作品に恵まれるかということにかかっています。通販事業その他についても、方向は確認されて順調に伸びています。

ただ、まだ放送収入とのバランス、いわゆるポートフォリオの改善という面では、放送収入の依存度を若干下げて、放送外収入への依存度を上げていくことは、方向性は出てきたものの、十分なところにはまだ至っていないというのが率直なところです。

## 2. 7月新番組の動向、特番など今後の編成方針

記者：7月に新しい番組が始まりましたが、視聴率動向や夏の特別番組はいかがですか。

久保社長：7月改編について、「探偵学園Q」、「ホタルノヒカリ」、「受験の神様」という3つのドラマを始めました。私どもの判断としては、いずれも好調な滑り出しであったと思っています。まだ始まったばかりなので、制作者も視聴者の皆さまにどのようにご覧いただいているのかを分析しながら、少しずつ

作り方を変えるという工夫もしていますが、総じてみれば順調な滑り出しだと思っ  
ています。

今日から、月曜22時の枠で4週連続のドキュメンタリー「ページセー」をお  
送りします。この枠については若干試行錯誤的などころがありますが、ちょう  
ど夏休みシーズンに入って、今月は「学校って、なに？」というキャンペー  
ンを始めており、それにもあわせて定時制高校を4年間密着取材したドキュメン  
タリーを4週連続で取り上げます。

これはキャンペーン型編成の一環で、6月は「e c oウィーク」、7月は「学  
校って、なに？」いずれも、特番だけではなくて、レギュラー番組やPR、あ  
るいはイベントで、日本テレビからのメッセージを送ろうという取り組みです。

視聴率動向に関しては、大変にスピードが遅いかもかもしれませんが、着実に改  
善してきていると思っています。土曜、日曜については、昨年10月改編、今年  
の4月改編の成果が出てきて、改編の効果は確実に上がったと評価していま  
すが、ウィークデーは、改善しなければと考えています。差し当たっては火曜日  
の立て直しに全力を挙げていきます。

室川取締役：全日は非常によくなってきています。少なくとも上半期の15週平  
均で全日8.1%、2位、プライムは12.1%で3位ですが、ゴールデンは12.0%で  
2位、フジテレビとの差もどんどん詰まっているという状況です。

特に、ここのところ顕著なのが全日の視聴率で、「ズームイン！！SUPER  
R」が非常によくなってきています。先週も火曜、水曜と14%と超え、平均で  
も12.7%、これは相当大きい。当然、その後の「スッキリ！！」も上がってき  
て、先週の平均は7.2%になっています。この辺が非常に底上げになって、いい  
形で流れ出したと感じています。

かつてこのように、朝帯の番組を起点にして全日から盛り返し、ゴールデン  
も盛り返していったという歴史もあります。まさにその形に非常に似てきたと、  
ドラマもここのところ当たってきましたので、いい形で相乗効果になっている  
と感じています。

### 3. 参院選の報道について

記者：参院選の報道について伺います。まず当落報道について、総務省から要  
請があったようですが、これに対する見解は？

久保社長：総務省から、当落報道について正確を期してほしいという要請があった件ですが、これは毎回選挙の度にあるものです。この他にも、例えば、梅雨入りすると必ず文書が来ます。放送法に基づき、台風などの災害情報については速やかに提供するようにと。私どもが公共性を担っているという所以でもあるのですが、災害時期、台風の時期には、常に定期的に注意喚起があります。ですから、今回の選挙に関連しての文書は、まさにその一環と受け止めました。

記者：選挙の公示前に安倍首相が各テレビ局の生番組に出演したことについて、政治的公平性を疑問視する意見が出ていますが、この辺についてどう考えていますか。

久保社長：生出演の方がより出演者に対して配慮をされていて、VTR、あるいは収録等だと配慮の度合いが低いということを議論し始めてしまうと、話が違う方向に行ってしまうかと思えます。私どもはあくまでも公平を期して、（ご指摘があった「ザ・ワイド」への出演については）連続シリーズとして3日間続けて各党の党首にご出演いただいたということがすべてです。

#### 4. プロ野球について

記者：最近のプロ野球の視聴率に対する見方をお聞かせいただけますか。

久保社長：7月の平均視聴率は、全局で9.1%。日本テレビは10.4%です。ジャイアンツ戦に限っていえば試合内容が非常によくなっていて、最後までハラハラドキドキという展開ですし、明らかにリーグ優勝を狙えると考えています。それから日本シリーズ出場も見えてきていますので、これから視聴率も改善してくると強く期待しています。

記者：一時期に比べると、ジャイアンツの成績が失速しているようですが？

久保社長：これは勝負事ですから。選手の皆さまは相当頑張ったと思います。これだけみんなの強い期待を集めていますから、体調管理に十分注意されて、明日からの後半戦で、再び快進撃を期待しています。

## 5. BPOの放送倫理検証委員会の活動について

記者：BPOの放送倫理検証委員会がTBSの不二家問題について審議に入り、7月26日に第2回目の会合を開きますが、この委員会の役割をどうお考えでしょうか。

久保社長：私どもは、いかに免許事業で監督官庁がある業種といえども、携わっているメディアの仕事の特性からいって、放送事業者自身で自浄作用、あるいは自らを律する、そういう過程で物事を解決できることが一番望ましいと思っています。だからこそ、このBPOという第三者機関をつくり、その機能を強化し、組織を改編したということだと理解しています。当局がいきなり番組内容について介入をしてくるとか、法律に基づいてああだ、こうだ、と言われる前に、私ども放送事業者が自己満足や独善的であってははいけません。だからこそ第三者機関にしているわけです。当然視聴者の皆さま、スポンサーの皆さまなど、いろいろ声があるかと思えますから、そうした声を多角的に取り入れて、多面的な見地から判断していただくという意味では、この新しいBPOの放送倫理検証委員会が十分に機能することを強く期待しています。

## 6. 夏のイベントについて

記者：今年の夏のイベントについてお聞かせ下さい。

久保社長：私どもが汐留に移転してから、「日本テレビは汐留に移りましたよ」ということをアピールするために、「GO! SHIODOMEジャンボリー」と銘打って、社屋とその周辺で様々なイベント企画を展開してきました。今年は、夏休みに合わせて、7月21日（土）に始まり、8月31日（金）までの42日間、開催いたします。昨年を上回る動員を願っています。詳しいことは三浦取締役から。

三浦取締役：今年のイベントは5年目になります。昨年度は岡本太郎画伯の「明日の神話」を展示し、多くの人々の注目を集めましたが、今年はテレビ局らしいコンテンツや情報を活かして、皆さまにお楽しみいただけるように考えています。日テレのアナウンサーが考案したカレーが食べられる「アナ kitchen」や、「ズームイン!! SUPER」のスタジオが見学できる「マイスタツアー」、スタジオジブリの宮崎駿監督デザインの日テレ大時計など、いろいろな場所で、立

体的にいろいろなものを組み合わせてお楽しみいただこうと思っています。ぜひ、ご期待いただければと思います。ちなみに、先週の土曜、日曜にスタートしていますが、土曜日が4万8,000人、日曜日が5万1,000人、合わせて9万9,000人を動員しています。今年は、開催期間を通じて210万人が目標です。

記者：土曜日に新潟県中越沖地震の取材で、避難所のテントに生中継用の集音マイクを取り付けた件で、柏崎市が中京テレビに抗議文を送ると発表しましたが、どう受け止めていますか。

久保社長：私どもでは、系列局を含めて現地に応援取材態勢を組んでいます。直接的には取材班の一員である中京テレビと柏崎市役所との間で、現場での誤解から生じたことと理解しています。いずれにしても、これが当初柏崎市が発表した隠しマイクだったとか、実際は生中継の集音用のマイクだとかという前に、私ども報道に当たる者としては、どんなことでも細心の注意で取材に当たらなければいけないということだと思っています。

私どもの気持ちとしては、様々な教訓がこれまでの災害報道についてはありますので、被災地の現状を、できるだけ映像、音声を含めて広く全国の皆さまにお伝えして、救援活動や、復興・復旧の活動が早く進むことを願って報道しているわけです。もちろん現地の中継担当者もそういう思いでの行動の一端だとは思いますが、被災者の皆さま方のおかれている状況を考えると、そういう点では細心の注意をしなければいけないという非常に大きい教訓だったと受け止めています。

すでに、柏崎市役所と現場とでは、お互いに大変に誤解があった、説明不足であった等については、理解が成立していると聞いています。

(了)